

2025年11月20日

国土交通大臣

金子 恭之 様

全日本自治団体労働組合
中央執行委員長 石上 千博



2026年度政府予算編成に関する要請書

日ごろから、貴職におかれましては、国土交通行政の推進に日夜ご尽力されていることに対し、心より敬意を表します。

さて、自治労では地域公共交通網の確立と安全・安心の確保など、国土交通行政等に関する問題解決にむけた施策の充実が必要と認識しています。

つきましては、2026年度予算編成にむけた作業が進められている段階にあたり、下記の課題について、予算措置をはじめとする積極的な対応を要請します。

記

1. 頻発化・激甚化している自然災害において、従来の道路・河川管理業務だけでは対応が困難となることが危惧されることから、住民の生命と財産、生活の安全・安心の確保、防災・減災対策や災害時・災害後の復旧に関して実情にあわせた新たな国庫支援制度の創設も含め、必要な取り組みを行うこと。

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が2025年度に最終年度を迎えることから、国土強靱化実施中期計画の策定にあたり、地域実情を踏まえた様々な災害対策に応じた必要な予算・財源を確保し支援を行うとともに、道路法第42条を踏まえた必要な予算措置をはかること。

2. 豪雪地帯の道路除排雪や雪寒施設整備など、冬期の道路交通を確保するための取り組みを引き続き支援することとともに、豪雪時の除雪にあたり地方自治体の負担が増大しないよう、臨時特例措置などをはじめ、必要な予算を確保すること。

あわせて、除雪オペレーターの担い手確保・育成やICT活用による除排雪の効率化などにむけた支援を充実させ、地方自治体の早期の運用にむけ、除雪作業の効

率化等にもつれた財政支援をはかること。

3. 公共インフラ・公共施設に関しては国内・地域経済や産業を支え、国民・住民の生活の基盤となり安全性の確保が社会的要請であることから、社会資本整備総合交付金、防災・安全対策交付金、道路除雪費等の交付金制度の拡充、対象の拡大、交付金交付率の引き上げを行うこと。また、交付金については、住民・道路利用者の安全・安心を迅速かつ適切に確保するため、実情に応じ、より柔軟性を持った活用ができるよう対応すること。
4. 国土強靱化計画をより実効性のあるものとするため、防災・安全交付金を拡充するとともに「全国道路構造物マップ～損傷マップ～」にある道路構造物の定期点検・修繕に重点をおいた予算配分を行うこと。また、早期措置・緊急措置の構造物は早急に修繕対策を講じることはもとより、適切な時期に維持補修を行うため予防保全の拡充をおこなうこと。
5. 2024年4月より災害用物資の備蓄状況の公表が義務化され、大規模な災害時には備蓄拠点（防災拠点）への迅速かつ支障なく機能することが重要であることから、災害発生後の緊急車両の通行や物資輸送を確保するため、第一次緊急輸送・第二次緊急輸送道路の耐震化はもとより、円滑な災害対応が可能にするための予算を確保すること。
6. 道路施設の維持管理を適正に行う上で、管理者である自治体職員は現場で迅速かつ的確な判断が必要とされているとともに、道路法第42条、また地域の実情に応じ道路が持つ役割を適切に果たすため、すべての自治体で道路行政に対する体制強化にむけ、関係する省庁と連携し、必要な予算を確保すること。
あわせて道路維持管理を行う上で熱中症対策などの関係法令の遵守にむけ、関係省庁と連携し周知するとともに事例などを発信すること。
7. 道路上の区画線は、交通法規の遵守および、道路利用者の安全かつ円滑な移動を促すものである。交通による摩耗や除雪作業による剥離などにより劣化進行が速いことから、区画線の設置・管理水準に基づいた適切な維持管理にむけ、必要な予算を確保すること。

8. 道路陥没の要因として上下水道管の劣化や地下空洞の形成、地下工事の影響、さらには気候変動に伴う豪雨の増加・地震など複雑化してきている。路面下の空洞による地盤沈下・道路陥没を防ぐために予防保全の維持管理体制が重要性を増していることから、関係機関との連携を強化し、安全で快適な道路維持にむけ必要な予算確保をすること。
9. 鳥獣による交通車両や道路施設の被害が拡大かつ深刻化し、国道をはじめ自治体管理の道路においてロードキルが多発している。とくにニホンジカ・イノシシなど生息数が急増し生息域が拡大している地域での大型獣のロードキルは大事故に繋がることから、アンダーパスや標識設置などのロードキル対策はもとより、イノシシなどによる路肩・法面部分の掘り起こしによる側溝の詰まりや落石など対策にむけた予算を確保すること。

以上